

## 第3章 経済概況

### 1. 経済概観

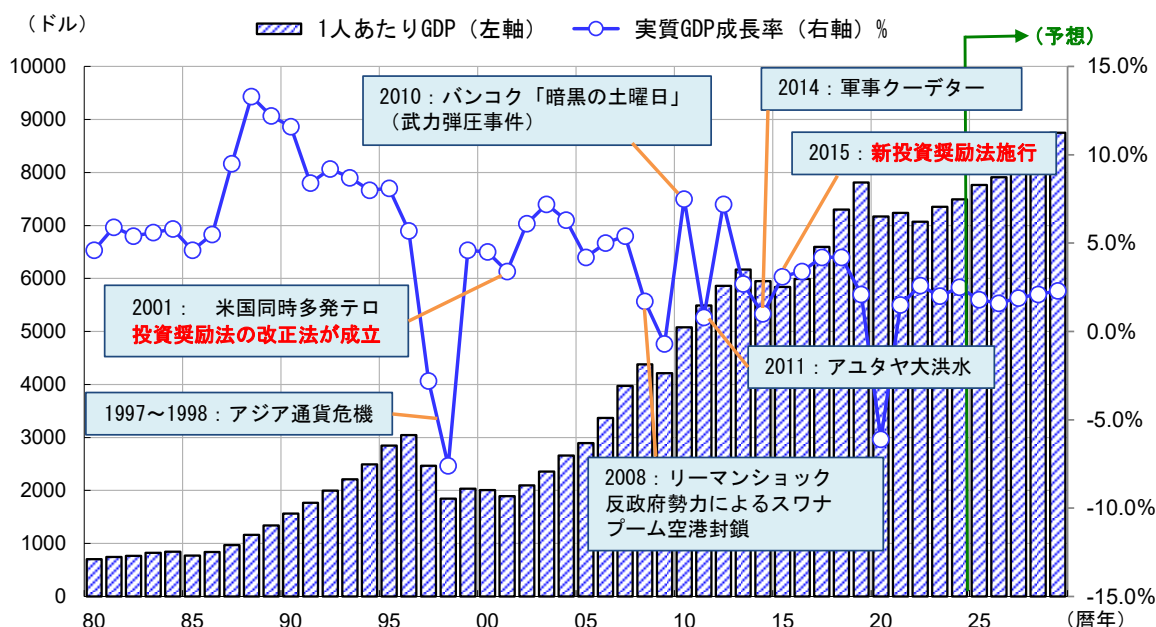
#### (1) タイ経済の歩み（1980～2000 年）

タイの民間投資促進政策は、1954 年の投資奨励法に始まる。その後、1960 年には産業投資奨励法が制定、現在のタイ投資委員会（Board of Investment : BOI）の前身となる産業投資委員会（Board of Industrial Investment）が設立され、外資の導入が本格化する。

1980 年代に入ると、バンコク首都圏から地方に企業進出を促すため、北部のランプーン県、南部のソクララー県、中部のサムットサーコン県、東部のレムチャバン、マプタプット等の開発、工業団地の整備が進められた。1980 年代後半には通貨バートの切り下げやプラザ合意後の円高ドル安の進行を背景に、日本の製造企業によるタイへの進出が増え、実質経済成長率はそれまでの 5% 前後から 10% 前後に高まった。更に、1991 年には東部のチョンブリー県にレムチャバン港が開港したことで、電気・電子産業を中心に工業化が進展し、高成長は 1990 年代前半まで続いた。1 人あたり国内総生産（Gross Domestic Product : GDP）でみた所得水準は 1980 年の 705 ドルから 1996 年には 3,044 ドルにまで上昇した。

しかし、1997 年 7 月にアジア通貨危機に見舞われたタイ経済は投資が急速に減速し、1997 年、1998 年の経済成長率は前年比▲2.7%、▲7.6%と 1954 年以来となるマイナス成長に陥り、1998 年の 1 人あたり GDP は 2,000 ドルを下回った（1,846 ドル）。

図表 3-1 実質経済成長率と 1 人あたり GDP の推移



(出所) IMF、National Economic and Social Development Board より作成

## (2) 世界金融危機、洪水、自動車購入促進策の反動に悩まされた 2000 年以降のタイ経済

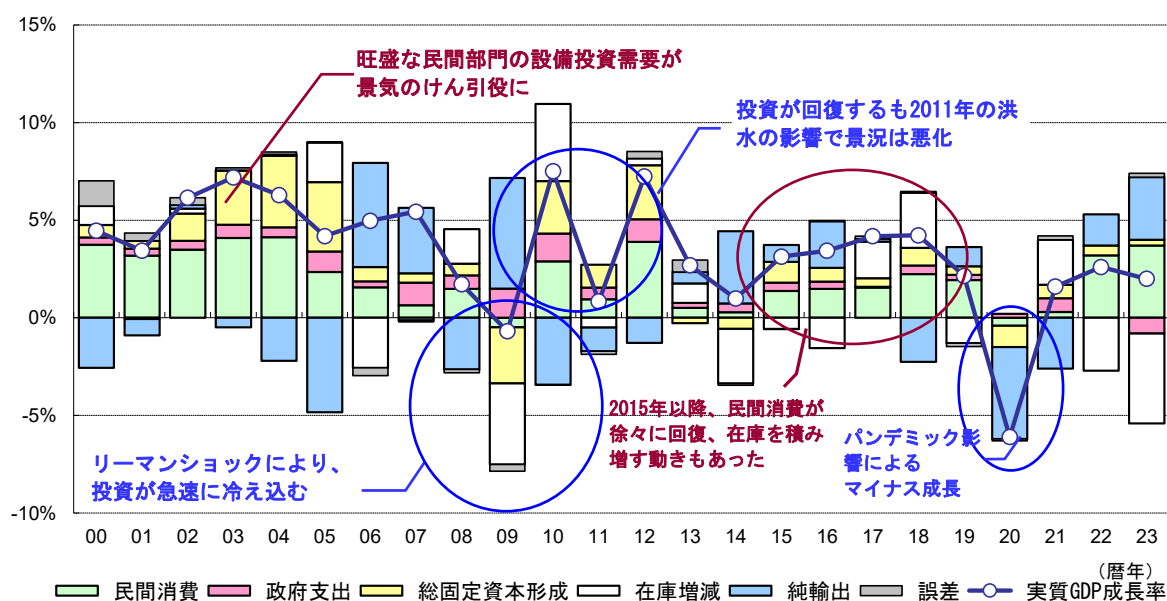
2000 年代に入ると、経済成長率は再び 5% 前後で推移したが、2008 年の世界金融危機（リーマンショック）、2011 年のタイ大洪水、2013 年以降の自動車購入促進策の反動が、タイ経済の成長率を押し下げてきた。

2008 年 9 月に発生したリーマンショックの影響が翌 2009 年にタイ経済にも及び、主要輸出品である自動車や電気製品の輸出が落ち込み、内需では在庫調整や設備投資需要が減少し、民間消費も前年割れとなったことで、実質経済成長率は▲0.7%とアジア通貨危機時以来となるマイナス成長となった。2010 年には民間消費、設備投資等の総固定資本形成、在庫の積み増し等の内需が回復したことで、経済成長率は 7.5%と V 字回復を果たしたタイ経済だったが、2011 年後半にバンコク首都圏、中部、北部地方が洪水に見舞われ、同年第 4 四半期（10-12 月期）の経済成長率が▲4.0%になる等、再び景気は悪化した。

2012 年には洪水で被災した工場等の復旧に伴う投資需要や、当時のインラック首相が進めた自動車購入支援策に伴う消費需要の喚起により、成長率は 7.2%と高水準を記録した。しかし、結果的には需要の前倒しに伴う反動減が大きく、2016 年までは自動車販売台数は前年割れが続いた。幸い、輸出向けが増えたため自動車生産台数が 2014 年を底として回復に転じたこと等により、2015 年から 2018 年の経済成長率は前年を上回って推移した。特に 2016 年以降は、家計部門の消費支出（特に娯楽、ホテル・レストラン向け）が増加したことで、内需主導の緩やかな経済成長が続いた。

2020 年には新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、成長率は 2009 年以来のマイナス成長となったものの、その後は政府によって導入された景気刺激策や行動制限の緩和とパーツ安による輸出増により 2021 年には底として回復に転じ、それ以降は停滞している。

図表 3-2 実質 GDP 成長率と要因分解



（出所）National Economic and Social Development Board より作成

2024 年の実質 GDP 成長率は 2.5%と、ほかの新興国に比べると低い水準にある。国際通貨基金（International Monetary Fund：IMF）の「World Economic Outlook」（2024 年 10 月）に基づく、2012 年から 2023 年にかけてのタイの経済成長率は年率 2.3%と、比較可能な世界 219 カ国・地域の中で 132 位である。また 2024 年にかけての経済成長率（同 2.3）も同 132 位と予想されている。

新興国としては経済成長率が低いタイであるが、経済のファンダメンタルズは良好な状態にあると考えられる。特に 2017 年以降はコロナ禍を除いては失業率やインフレ率は 1%前後の水準であり、国民の経済生活は比較的安定して推移してきた。両指標を合算した指数（失業率+インフレ率）は「悲惨指数（the misery index）」と呼ばれ、指数が「10」を上回ると国民の不満が高まると経済学の中では言われているが、タイは 10 年以上、「10」以下の水準で推移している。

タイ商工会議所大学の調査によると、2024 年におけるタイの家計債務残高は 1 世帯当たり 60 万 6,378 バーツとなり、過去 15 年で最大の値となった。この値は 2024 年 6 月末時点で対 GDP 比 90.5%と、世界的にみても上位である。この背景には、2010 年代の内需拡大政策と 2020 年から 2022 年ごろまで続いたコロナ禍が挙げられる。家計債務の悪化を受けて自動車ローンや住宅ローンの融資審査が厳格化されており、自動車販売の伸び悩みをはじめ、タイ経済全体に大きな影響を及ぼしている。

貿易収支については 2015 年以降黒字基調で推移しており、経常収支の黒字額は 2019 年時点で名目 GDP の 7%に達した。しかし、その後、コロナ禍の影響でタイの GDP の 10%以上を占める観光が打撃を受けたことでサービス収支に影響が出たことから、経常収支は大きく落ち込んだ。2023 年以降は観光業の回復に伴い経常収支も回復傾向にある。

図表 3-3 主要経済指標

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
名目GDP	億ドル	4,011	4,135	4,565	5,065	5,440	5,003	5,063	4,956	5,159	5,264
1人あたりGDP	ドル	5,840	5,993	6,594	7,299	7,813	7,170	7,236	7,073	7,351	7,492
実質GDP成長率	%	3.1	3.4	4.2	4.2	2.1	-6.1	1.6	2.6	2.0	2.5
人口	万人	6,872	6,897	6,921	6,943	6,963	6,980	6,995	7,008	7,018	7,027
失業率	%	0.60	0.69	0.83	0.77	0.72	1.10	1.22	0.94	0.73	0.69
消費者物価上昇率	%	-0.9	0.2	0.7	1.1	0.7	-0.8	1.2	-1.6	8.5	1.4
輸出額	億ドル	2,143	2,154	2,366	2,530	2,463	2,316	2,720	2,874	2,851	3,007
輸入額	億ドル	2,027	1,942	2,215	2,482	2,363	2,062	2,673	3,010	2,885	3,055
貿易収支	億ドル	117	212	151	48	100	255	47	-136	-34	-48
経常収支	億ドル	278	434	440	285	383	209	-107	-172	74	113
直接投資流入額	億ドル	89	35	83	137	55	-43	154	119	65	101
外貨準備高	億ドル	1,493	1,641	1,940	1,970	2,146	2,460	2,248	1,956	2,016	2,108
為替レート（年平均）	バーツ/ドル	34.25	35.30	33.94	32.31	31.05	31.29	31.98	35.06	34.80	35.29

（出所）IMF、ILO、Ministry of Commerce、タイ中央銀行より作成 2024 年実質 GDP 成長率は予測値

### （3）「ゾーン制」から「産業の高度化」への政策シフトと「東部経済回廊」に注目

今後のタイ経済の注目点に、①地域の経済発展格差解消を企図した従来の「ゾーン制」から「産業の高度化」への投資奨励策の転換、②東部 3 県（チョンブリー、ラヨー、チャチュンサオ）にまたがる経済特区「東部経済回廊（Eastern Economic Corridor：EEC）」の開発、が挙げられる。

タイの投資奨励策は、2015年にそれまでの地方振興に寄与する事業への恩典付与から産業の高度化に寄与する業種への付与に変更された。

2017年には高度産業の呼び込みを更に強化するため、1月に改正投資奨励法を施行し、2月には特定産業競争力強化法を施行した。これらの政策により、バイオ、ナノ、先端技術、デジタルの各テクノロジーの事業（8類）に係る法人税の免除期間は最長8年間から同13年となる等、投資優遇は厚くなった。

また、2022年10月には、BOIが2023年から2027年までの5年間を対象とする新たな投資奨励策となる「5ヵ年投資促進戦略」を公表し、イノベティブ、コンペティティブ、インクルーシブという3つのコンセプトの下、国家として長期的に競争力を向上するための「新しい経済」の構築を目指すとした。この新たな投資奨励策については、同年11月にその概要が、同年12月に業種別の恩典が発表され、2023年1月3日から有効となっている（図3-4参照）。

地域では、EECへの投資促進策が2017年2月に発表され、2018年5月には「東部経済回廊特別法」が施行された。これにより、投資地域と投資事業内容を基とする法人税の免除期間が規定された（「第9章主要投資インセンティブ」参照）。最も投資優遇が厚いのが、EEC内の特別区（EECi：イノベーション特別区、EECd：デジタルパーク・タイランド、EECa：東部航空都市）に入居し、上記「8類」に該当する事業を行う場合で、法人税免除期間は最大13年間（免除の上限額無し）となっている。投資優遇を受けられる他の産業には、①次世代自動車、②スマート電子機器、③高付加価値の観光・メディカルツーリズム、④農業・バイオテクノロジー、⑤未来のための食品、⑥自動化機械・ロボット、⑦航空・物流、⑧バイオ燃料・バイオ化学、⑨デジタル経済、⑩医療ハブ、⑪教育、⑫国防、の12産業が挙げられている。また、EEC内の21ヵ所の指定工業団地は、EEC特別区より優遇内容は若干劣るが、その他の工業団地よりも厚い優遇が付与されることとなっている（「第9章主要投資インセンティブ」参照）。

図表 3-4 近年のタイの投資奨励策

時期	主な内容
2015/1	<p><b>改正投資奨励策の施行 → 地域分散政策（ゾーン制）から、業種の重要度により恩典を付与する制度に変更</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>従前の投資奨励業種の見直し (A) 法人税減免を含む恩典付与する業種 (A1、A2、A3、A4)、(B) 法人税減免以外の恩典を付与する業種 (B1、B2) に分類</li> <li>法人税減免期間はA1が8年（上限なし）、A2が8年（土地代・運転資金を除く投資金額を上限）、A3が5年、A4が3年</li> <li>対象業種は2015年11月に改正、2016年4月に奨励策が発表される</li> </ol>
2017/1	<p><b>投資奨励策の改正 → ハイテク産業や研究開発の法人税の免除期間を現行の8年から最長13年に延長</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>B01が定める高度な技術（※「ターゲット・コア・テクノロジー」）や技術革新を利用する事業、研究開発事業が対象</li> <li>プロジェクトの価値に応じて追加恩典を付与（例、高度技術研修への投資額または費用の200%分を免税上限額に追加） ※ バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、先端素材テクノロジー、デジタルテクノロジー中の41業種</li> </ol>
2017/2	<p><b>東部経済回廊（EEC）への投資促進策を発表</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>EEC地域をレベルアップする事業として、①高度技術を使用する特定産業、②インフラ整備やロジスティクス整備事業、③観光地開発事業、④研究開発事業と技術分野をサポートするサービス業を重点的に促進</li> <li>既に法人税を免除されたEEC地区のグループA企業に、更に5年間の法人税50%減税の権利を付与（2017年中の申告必要）</li> <li>EECの特別促進地区での戦略的プロジェクトの場合、特定産業競争力強化法により、最長15年の法人税免除と補助金を付与</li> </ol>
2018/5	<p><b>タイ政府が東部経済回廊（EEC）特別法を施行</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>EEC内の特別経済促進地区（EECiやEECdなど）や重点的に誘致を図る産業の決定等、投資誘致政策を決定する政府機関として、首相をトップとするEEC委員会とEEC事務局を設置</li> <li>通常の投資恩典に加え、さらに5年間法人税を50%減免（2019年12月30日までにB01に申請必要）</li> </ol>
2019/12	<p><b>タイ投資委員会（B01）が、EECにおける新たな投資恩典を開始</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>EEC内に投資する企業が教育機関と連携し、科学技術分野の人材育成を行う場合、通常の恩典に加え、さらに3年間の法人税50%減免、または2年間の法人税免除（2021年末までにB01に申請必要）</li> <li>EEC内の特別経済促進地域（EECiやEECdなど）への投資は、企業が人材育成をしない場合でも、通常の恩典に加え、さらに2年間の法人税50%減免、または1年間の法人税免除</li> </ol>
2022/10	<p><b>タイ投資委員会（B01）が、新たな5ヵ年投資促進戦略（2023-27年）を発表</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>イノベティブ、コンペティティブ、インクルーシブというコンセプトで、以下7つの方法により、国家の長期的な競争力向上につながる「新しい経済」を構築する <ol style="list-style-type: none"> <li>ポテンシャルがあり、サプライチェーン強靱化に貢献する新産業構築、既存産業高度化</li> <li>産業のスマート化、サステナブル化</li> <li>国際ビジネスの拠点と、地域の貿易投資のゲートウェイとしてのタイの機能強化</li> <li>中小企業、スタートアップの競争力強化</li> <li>国内各地域の特性を踏まえた投資の奨励と均衡ある発展</li> <li>地域社会（コミュニティ）の発展につながる投資の奨励</li> <li>競争力のあるタイ企業の海外投資支援</li> </ol> </li> </ol>
2022/11	<p><b>タイ投資委員会（B01）が、新たな投資奨励策の概要を発表（2023年1月より有効）</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>国家の発展に重要な産業への投資奨励措置</li> <li>競争力創出のための投資奨励措置</li> <li>既存の事業拠点の継続、拡大のための投資奨励措置</li> <li>ビジネス拠点移管を奨励する措置</li> <li>新型コロナウイルスの影響などからの経済回復期間における投資刺激措置</li> <li>スマート、サステナブル産業を推進する奨励措置</li> <li>中小企業投資奨励措置</li> <li>ターゲット地域（経済特区など）への投資奨励措置</li> <li>新産業への投資奨励（対象7分類から10分類への拡大）</li> <li>恩恵等級として、既存の最上位「A1」（法人税8年免除）の上に新たに「A1+」を追加し、10～13年の法人税を減免</li> </ol>

（出所）B01 ウェブサイト、JETRO ウェブサイト、NNA 記事を基に作成



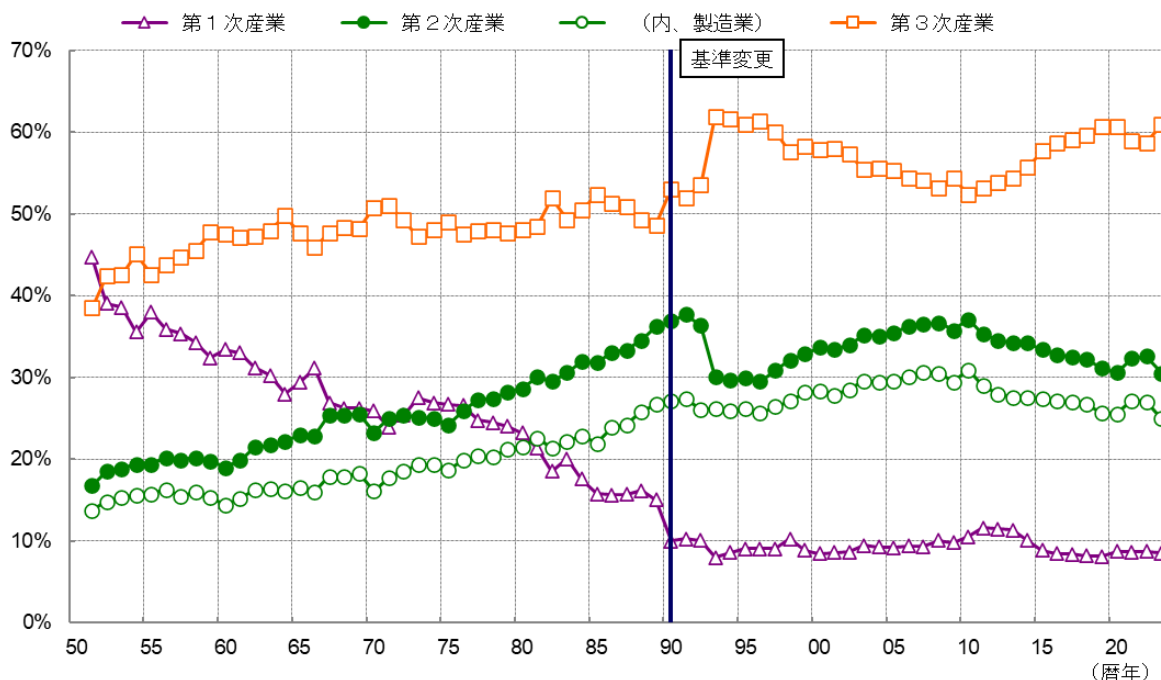
## 2. 産業構造

1950年代前半のタイ経済の産業構造をみると、第1次産業と第3次産業がGDP全体の各4割、第2次産業は同2割を占めていた。名目GDPの基準が1990年に変更となったため、産業別構成比の連続性を判断するには留意が必要だが、産業の主役は第1次産業から第2次、第3次産業に完全にシフトしている。2023年の構成比は第1次産業が8.6%、第2次産業が30.5%（内、製造業が25.0%）、第3次産業が60.9%となっており、第3次産業の比率は年々高まっている。

ただし、1951年から2023年までの長期間（73年）でみると、産業構成比のシフトには時代ごとに特徴が異なっている。例えば、1951年から1989年にかけては、「経済の工業化」の時代であった。第1次産業の比率の低下（44.7%→15.1%）が第2次、第3次産業の上昇となったが、第3次産業よりも第2次産業の上昇幅の方が大きかった。

基準変更があった1990年以降は農林水産業の衰退は一巡し、以降、今日に至るまで第1次産業の構成比は10%を下回る比率に推移してきている。他方、第2次産業と第3次産業の動きをみると、1990年代にはそれほど大きな変化はなかったものの、2000年代は第2次産業が上昇し、2010年代は第3次産業が上昇している。第3次産業は2000年から2010年にかけて▲5.5ポイントと低下した後、2023年にかけては+8.5ポイントと回復に転じており、全体で見れば「経済のソフト化・サービス化」が進展していることが窺える（図表3-5）。

図表 3-5 第1～3次産業の構成比の推移



（出所）National Economic and Social Development Board より作成

2023年と2013年の産業別GDPの構成比をみると（図表3-6）、第1次産業（▲3.4ポイント）と第2次産業（▲5.5ポイント）から第3次産業（+5.8ポイント）へのシフトが窺える。

第1・2次産業では、特に製造業（▲3.8ポイント）と鉱業・採石業（▲2.2ポイント）の低下が顕著である。また、第3次産業では運輸・倉庫（▲0.6ポイント）が芳しくないが、卸売・小売（+2.2ポイント）と金融・保健（+2.1ポイント）が伸びている。

製造業を全体（100%）としてみると、石炭・石油（+5.4ポイント）、アパレル（+0.7ポイント）が伸び、情報通信機械（▲1.6ポイント）は芳しくない。

なお、製造業内のセクター構成比を比較する場合、名目ベースと実質ベースとでは動きが異なるセクターがある点は留意が必要である（図表3-7）。例えば、石炭・石油は名目では+6.0ポイント上昇したが、物価変動を除いた実質ベースでは+0.7ポイントの上昇となっている。対照的に、情報通信機械では名目では▲2.7ポイント低下したが、実質では▲1.1ポイントの低下に留まっている。これらは、石炭・石油セクターは原油等のエネルギー市況の影響を受けやすいこと、情報通信機械では機能向上により実質の方が名目よりも付加価値が大きくなる傾向にあることによる。

図表 3-6 産業別 GDP（名目）の構成比

(金額：10億パーツ)	名目 GDP			構成比		
	2013	2023	(年率)	2013	2023	(差分)
<b>全体</b>	<b>11,307</b>	<b>16,167</b>	<b>3.6%</b>	<b>(100.0%)</b>	<b>(100.0%)</b>	<b>-</b>
第1次産業	1,462	1,537	0.5%	(12.9%)	(9.5%)	(-3.4%)
第2次産業	4,766	5,922	2.2%	(42.1%)	(36.6%)	(-5.5%)
鉱業・採石業	497	352	-3.4%	(4.4%)	(2.2%)	(-2.2%)
製造業	3,563	4,485	2.3%	(31.5%)	(27.7%)	(-3.8%)
公益業	361	645	6.0%	(3.2%)	(4.0%)	(+0.8%)
建設業	345	440	2.5%	(3.0%)	(2.7%)	(-0.3%)
第3次産業	6,687	10,496	4.6%	(59.1%)	(64.9%)	(+5.8%)
卸売・小売	1,729	2,834	5.1%	(15.3%)	(17.5%)	(+2.2%)
運輸・倉庫	694	899	2.6%	(6.1%)	(5.6%)	(-0.6%)
ホテル・フードサービス	473	959	7.3%	(4.2%)	(5.9%)	(+1.7%)
情報・通信	291	506	5.7%	(2.6%)	(3.1%)	(+0.6%)
金融・保険	871	1,593	6.2%	(7.7%)	(9.9%)	(+2.1%)
不動産	319	458	3.7%	(2.8%)	(2.8%)	(+0.0%)
専門・科学・技術サービス	267	307	1.4%	(2.4%)	(1.9%)	(-0.5%)
行政サービス	234	239	0.2%	(2.1%)	(1.5%)	(-0.6%)
公務、国防、社会保障	766	1,105	3.7%	(6.8%)	(6.8%)	(+0.1%)
教育	528	757	3.7%	(4.7%)	(4.7%)	(+0.0%)
保健衛生・社会活動	251	473	6.5%	(2.2%)	(2.9%)	(+0.7%)
芸術・娯楽	65	118	6.1%	(0.6%)	(0.7%)	(+0.2%)
その他サービス	175	215	2.1%	(1.6%)	(1.3%)	(-0.2%)
雇主としての世帯活動等	23	32	3.3%	(0.2%)	(0.2%)	(-0.0%)

(出所) National Economic and Social Development Board より作成

図表 3-7 名目と実質でみた製造業内セクターの構成比

(金額：10億バーツ)	名目 GDP 構成比			実質 GDP 構成比			名目－実質
	2013	2023	(差分)	2013	2023	(差分)	(差分)
<b>製造業</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>-</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
食品	14.6%	16.0%	(+1.4%)	12.4%	13.3%	(+0.9%)	(+0.5%)
飲料	7.3%	7.3%	(-0.0%)	7.5%	7.5%	(-0.1%)	(+0.1%)
タバコ	1.7%	0.6%	(-1.1%)	1.4%	0.5%	(-0.8%)	(-0.2%)
繊維	3.4%	1.6%	(-1.8%)	3.8%	2.1%	(-1.7%)	(-0.0%)
アパレル	2.1%	1.5%	(-0.6%)	3.2%	1.8%	(-1.4%)	(+0.7%)
皮革製品	1.1%	1.1%	(-0.0%)	1.4%	1.6%	(+0.2%)	(-0.2%)
木製品	1.1%	1.4%	(+0.3%)	1.1%	1.6%	(+0.5%)	(-0.1%)
紙・紙製品	1.4%	1.3%	(-0.1%)	1.7%	1.7%	(-0.0%)	(-0.1%)
印刷・出版	0.3%	0.2%	(-0.1%)	0.3%	0.3%	(-0.1%)	(-0.0%)
石炭・石油	6.7%	12.7%	(+6.0%)	4.3%	5.0%	(+0.7%)	(+5.4%)
化学	7.8%	8.9%	(+1.1%)	5.9%	6.6%	(+0.7%)	(+0.4%)
医薬品	0.9%	1.5%	(+0.6%)	1.2%	2.3%	(+1.1%)	(-0.5%)
ゴム・プラスチック	7.0%	6.2%	(-0.8%)	5.5%	5.1%	(-0.4%)	(-0.5%)
窯業・土石	4.3%	3.5%	(-0.7%)	4.6%	4.0%	(-0.5%)	(-0.2%)
鉄鋼・非鉄金属	1.8%	1.4%	(-0.4%)	1.8%	1.7%	(-0.1%)	(-0.3%)
金属製品	2.8%	3.1%	(+0.3%)	2.8%	3.5%	(+0.7%)	(-0.4%)
情報通信機械	9.7%	7.0%	(-2.7%)	11.3%	10.3%	(-1.1%)	(-1.6%)
電気機械	4.6%	4.8%	(+0.1%)	5.2%	5.4%	(+0.2%)	(-0.1%)
その他機械	4.3%	3.9%	(-0.4%)	5.2%	5.4%	(+0.2%)	(-0.6%)
自動車	9.5%	8.2%	(-1.3%)	11.8%	10.7%	(-1.1%)	(-0.2%)
その他輸送機器	2.4%	2.3%	(-0.1%)	3.2%	2.9%	(-0.3%)	(+0.2%)
家具	0.9%	0.8%	(-0.1%)	0.9%	0.9%	(-0.1%)	(-0.1%)
その他製造品	4.1%	4.4%	(+0.2%)	3.0%	3.2%	(+0.2%)	(+0.0%)
設備の設置、補修	0.0%	0.0%	(+0.0%)	0.1%	0.1%	(+0.0%)	(-0.0%)
小計	100.0%	100.0%	-	99.5%	97.4%	(-2.1%)	(+2.1%)

(出所) National Economic and Social Development Board より作成

### 3. 貿易構造

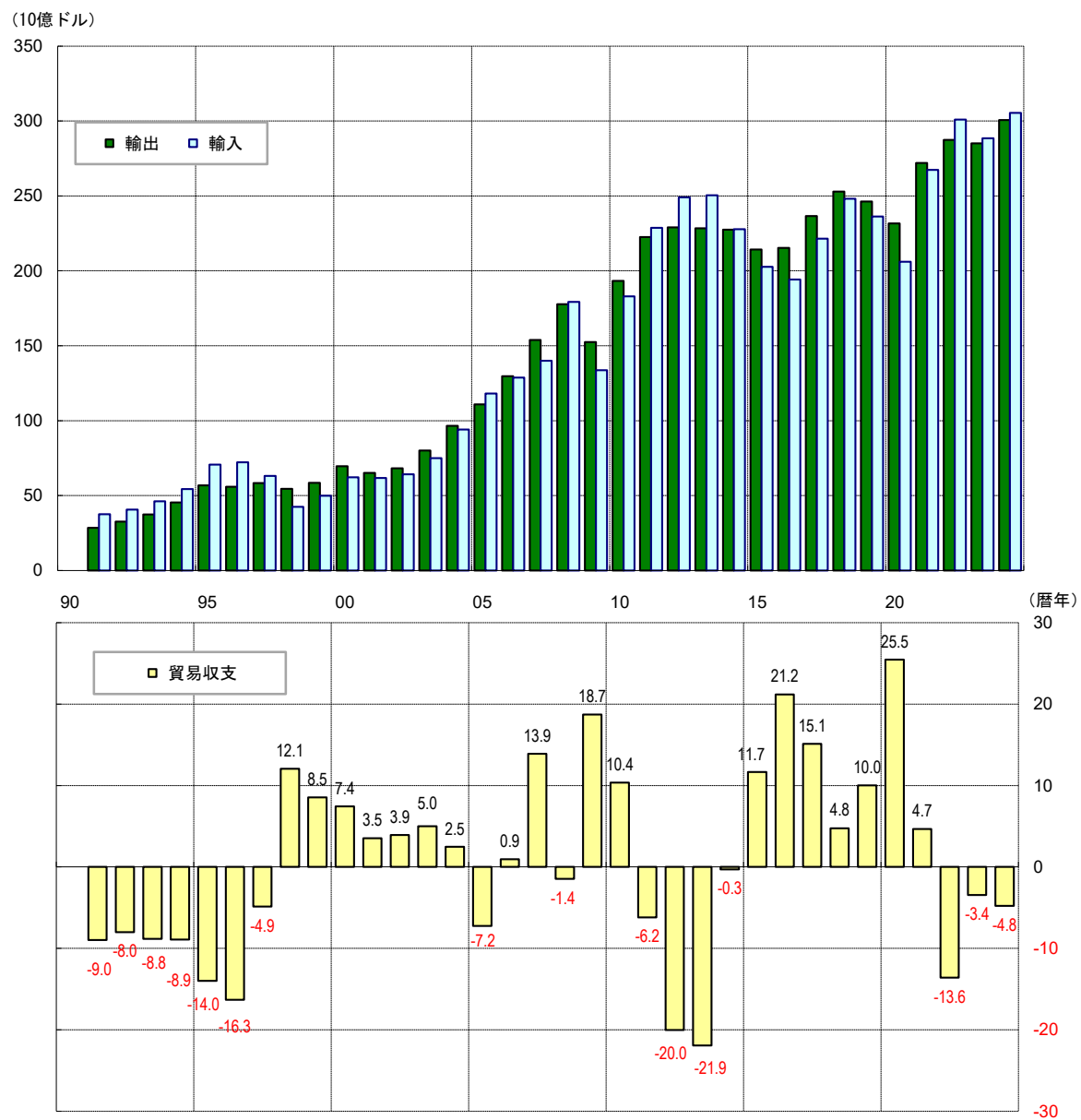
#### (1) 輸出・輸入・貿易収支の推移

1997年のアジア通貨危機までのタイでは貿易赤字が続いていたが、通貨バーツが減価したことで貿易収支は改善した。以降の貿易収支は、原油価格等のエネルギー市況に左右されている。1998年から2024年の貿易収支は基調としては黒字であるが、石油製品等の輸入量が増えた2005年、原油価格が急騰した2008年や高止まりした2011～2014年、コロナ禍以降の2022～2024年の時期は赤字となっている（図表3-8）。

ドル建てでみた輸出入額はバーツ安や原油価格の下落で2012～2013年を境に減少したが、輸出は2015年、輸入は2016年を底として増加に転じた。2020年は、新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済の減速により輸出は減少したが、その減少幅を上回る規模で輸入が減少し、貿易収支が大幅な黒字となった。その後、2022年以降はタイにとって大きな輸出相手国である中国の景気低迷に伴い、貿易赤字が続いている。



図表 3-8 輸出・輸入と貿易収支の推移



(出所) Ministry of Commerce より作成

## (2) 品目別輸出・輸入の動向

国際連合貿易開発会議（United Nations Conference on Trade and Development : UNCTAD）の統計によると、2023 年の輸出額は 2,810 億ドル。セグメント別にみた主な輸出分野は自動車・バイク等を含む「機械類・輸送用機器」の構成比が 42.2%と全体の半分近くを占めている。次いで「食料品・動物」（同 14.5%）、「素材製造品（皮革、紙、鉄鋼等）」（同 12.9%）の輸出額が多く、これら 3 分野で全体の約 7 割を占めている。また、原油価格に左右される「石油・同製品」やプラスチック等の「化学製品」が、2018 年と 2021 年の原油価格上昇によって輸出額が増加したことも寄与している。

2023 年時点で輸出額が 100 億ドル以上ある分野の内、2013 年からの 10 年間で特に堅調に伸びてきたのが、「機械類・輸送用機器」に含まれる「自動車・バイク等」、「電気機器」と、「食料品・動物」に含まれる「果実・野菜」である。これらの 3 品目だけで、2018 年からの輸出額の増加分（285 億ドル）の 36%（101 億ドル）を占めている。

図表 3-9 主要輸出品目

(100万ドル/暦年)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
輸出総額	228,527 (100.0%)	227,573 (100.0%)	214,309 (100.0%)	215,387 (100.0%)	236,634 (100.0%)	252,485 (100.0%)	233,674 (100.0%)	231,388 (100.0%)	266,675 (100.0%)	283,821 (100.0%)	280,993 (100.0%)
食料品・動物	27,247 (11.9%)	28,788 (12.6%)	27,093 (12.6%)	26,957 (12.5%)	29,594 (12.5%)	31,218 (12.4%)	31,033 (13.3%)	30,652 (13.2%)	32,618 (12.2%)	36,433 (12.8%)	40,645 (14.5%)
魚介類・同調製品	6,927	6,419	5,481	5,630	5,866	5,867	5,618	5,467	5,106	5,461	6,046
穀物・同調製品	5,343	6,463	5,482	5,424	6,243	6,692	5,278	4,808	4,564	5,248	6,225
果実・野菜	4,428	4,962	5,224	5,205	5,824	5,975	6,558	7,156	9,917	9,741	11,423
飲料・たばこ	1,282 (0.6%)	1,441 (0.6%)	1,515 (0.7%)	1,642 (0.8%)	1,765 (0.7%)	2,019 (0.8%)	2,298 (1.0%)	2,071 (0.9%)	2,099 (0.8%)	2,153 (0.8%)	2,062 (0.7%)
食料に適さない原材料	12,210 (5.3%)	10,233 (4.5%)	9,166 (4.3%)	9,383 (4.4%)	12,966 (5.5%)	11,778 (4.7%)	10,366 (4.4%)	9,839 (4.3%)	13,434 (5.0%)	14,288 (5.0%)	11,840 (4.2%)
生ゴム（合成ゴム含む）	8,453	6,328	5,612	5,666	8,535	7,086	6,335	5,982	7,823	8,125	6,700
鉱物性燃料等	14,316 (6.3%)	11,984 (5.3%)	8,441 (3.9%)	6,269 (2.9%)	8,263 (3.5%)	10,658 (4.2%)	8,491 (3.6%)	6,185 (2.7%)	9,633 (3.6%)	11,019 (3.9%)	10,177 (3.6%)
石油・同製品	13,968	11,802	8,204	6,072	7,937	10,242	8,091	5,818	9,263	10,608	9,701
動植物性油脂	817 (0.4%)	589 (0.3%)	345 (0.2%)	329 (0.2%)	694 (0.3%)	689 (0.3%)	550 (0.2%)	582 (0.3%)	1,511 (0.6%)	2,167 (0.8%)	1,267 (0.5%)
化学製品	24,363 (10.7%)	24,716 (10.9%)	20,765 (9.7%)	19,775 (9.2%)	22,030 (9.3%)	26,538 (10.5%)	24,180 (10.3%)	21,496 (9.3%)	28,417 (10.7%)	28,152 (9.9%)	27,504 (9.8%)
プラスチック（成型前）	8,956	9,690	8,261	7,717	8,674	10,330	9,173	7,972	11,070	10,528	10,113
素材製造品（皮革、紙、鉄鋼等）	29,585 (12.9%)	28,692 (12.6%)	26,987 (12.6%)	26,497 (12.3%)	29,154 (12.3%)	31,886 (12.6%)	30,326 (13.0%)	27,699 (12.0%)	34,452 (12.9%)	36,223 (12.8%)	36,139 (12.9%)
ゴム製品	7,431	6,873	5,858	5,611	6,685	7,348	7,840	7,302	8,812	9,137	10,017
非金属鉱物製品	4,751	5,384	5,320	5,184	5,301	5,616	5,413	3,807	4,526	5,700	5,389
金属製品	6,009	5,766	6,288	6,017	5,931	6,525	5,625	5,801	6,686	6,612	7,186
機械類・輸送用機器	95,396 (41.7%)	97,868 (43.0%)	96,120 (44.9%)	97,565 (45.3%)	105,827 (44.7%)	111,617 (44.2%)	96,235 (41.2%)	98,723 (42.7%)	118,060 (44.3%)	123,921 (43.7%)	118,662 (42.2%)
原動機	5,174	5,482	5,094	5,497	6,120	7,100	5,561	5,187	5,818	5,921	6,341
その他産業機械・部品	10,516	11,082	10,968	11,439	11,642	12,711	11,516	11,517	13,771	14,326	14,493
事務用機器・コンピュータ	18,041	18,383	18,083	16,781	19,479	20,478	17,634	19,433	22,191	19,864	19,629
通信・音響機器	8,989	9,042	8,403	7,467	7,569	7,869	6,505	7,238	8,432	12,403	9,947
電気機器	21,277	22,322	22,215	23,431	26,038	26,727	23,644	26,272	30,729	33,072	30,977
自動車・バイク等	25,952	25,796	26,732	27,765	28,518	30,532	26,284	22,860	31,263	31,121	30,957
雑製品	19,974	20,442	20,021	19,650	20,533	21,596	22,269	20,677	22,552	22,583	24,419
その他	3,339 (1.5%)	2,819 (1.2%)	3,856 (1.8%)	7,321 (3.4%)	5,808 (2.5%)	4,486 (1.8%)	7,926 (3.4%)	13,465 (5.8%)	3,900 (1.5%)	6,881 (2.4%)	8,279 (2.9%)

(出所) UNCTAD Stat より作成

一方、2023 年の輸入額は 2,943 億ドル。輸入においても、セグメント別では輸出同様に「機械類・輸送用機器」が最も多く、輸入全体の 3 分の 1（33.3%）を占めている。次いで、「鉱物性燃

料等」(同 17.3%)、「素材製造品(皮革、紙、鉄鋼等)」(同 16.7%)が続いている。

2023 年時点で輸入額が 100 億ドル以上ある分野の内、2013 年からの 10 年間で堅調に伸びてきたのが、「機械類・輸送用機器」に含まれる「電気機器」と「その他産業機械・部品」、「素材製造品(皮革、紙、鉄鋼等)」中の「非鉄金属」と「金属製品」である。これらの 4 品目は、2018 年からの輸入額の増加分(451 億ドル)の 34%(155 億ドル)を占めている。

図表 3-10 主要輸入品目

(100万ドル/暦年)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
輸入総額	250,708 (100.0%)	227,932 (100.0%)	202,642 (100.0%)	194,190 (100.0%)	221,514 (100.0%)	249,174 (100.0%)	216,805 (100.0%)	207,696 (100.0%)	268,205 (100.0%)	305,724 (100.0%)	294,272 (100.0%)
食料品・動物	10,869 (4.3%)	10,500 (4.6%)	10,646 (5.3%)	10,931 (5.6%)	11,680 (5.3%)	12,497 (5.0%)	11,648 (5.4%)	13,154 (6.3%)	14,538 (5.4%)	16,044 (5.2%)	18,196 (6.2%)
魚介類・同調製品	3,149	2,708	2,483	2,984	3,430	3,786	3,223	3,474	3,640	4,288	4,051
飼料	2,261	2,502	2,084	1,965	2,129	2,295	2,107	2,019	2,513	2,712	3,362
飲料・たばこ	548 (0.2%)	560 (0.2%)	530 (0.3%)	546 (0.3%)	555 (0.3%)	673 (0.3%)	671 (0.3%)	571 (0.3%)	567 (0.2%)	723 (0.2%)	736 (0.3%)
食料に適さない原材料	6,071 (2.4%)	6,188 (2.7%)	5,547 (2.7%)	5,438 (2.8%)	6,296 (2.8%)	6,683 (2.7%)	5,707 (2.6%)	5,994 (2.9%)	9,308 (3.5%)	9,048 (3.0%)	9,398 (3.2%)
鉱物性燃料等	52,183 (20.8%)	48,079 (21.1%)	30,288 (14.9%)	24,008 (12.4%)	30,145 (13.6%)	42,041 (16.9%)	34,552 (15.9%)	28,720 (13.8%)	41,170 (15.4%)	63,500 (20.8%)	50,839 (17.3%)
石油・同製品	43,337	39,441	22,992	18,589	23,714	33,913	26,865	21,543	31,411	45,980	40,484
天然ガス・製造ガス	6,891	6,586	5,387	3,217	3,821	5,058	5,083	4,079	5,929	12,760	6,420
動植物性油脂	312 (0.1%)	373 (0.2%)	327 (0.2%)	340 (0.2%)	416 (0.2%)	354 (0.1%)	287 (0.1%)	366 (0.2%)	453 (0.2%)	540 (0.2%)	505 (0.2%)
化学製品	23,592 (9.4%)	23,455 (10.3%)	21,684 (10.7%)	21,349 (11.0%)	23,962 (10.8%)	26,910 (10.8%)	23,287 (10.7%)	23,630 (11.4%)	32,493 (12.1%)	34,469 (11.3%)	34,935 (11.9%)
有機化合物	4,813	4,813	3,879	3,542	4,050	4,728	3,731	3,832	5,410	5,474	5,488
プラスチック(成型前)	4,368	4,236	3,899	3,900	4,205	4,778	3,975	3,870	5,370	5,550	5,849
素材製造品(皮革、紙、鉄鋼等)	40,711 (16.2%)	37,697 (16.5%)	34,694 (17.1%)	34,207 (17.6%)	39,139 (17.7%)	43,157 (17.3%)	37,827 (17.4%)	34,404 (16.6%)	48,603 (18.1%)	50,381 (16.5%)	49,040 (16.7%)
鉄鋼	15,110	13,196	10,696	10,421	11,110	13,331	11,702	9,977	15,760	15,419	14,703
非鉄金属	7,584	7,011	6,361	6,211	7,762	8,716	7,390	6,930	11,272	11,660	10,372
金属製品	7,556	7,545	8,132	8,071	9,043	8,845	7,668	7,390	9,235	9,526	9,996
機械類・輸送用機器	86,427 (34.5%)	79,709 (35.0%)	76,544 (37.8%)	75,808 (39.0%)	81,679 (36.9%)	86,629 (34.8%)	76,221 (35.2%)	76,680 (36.9%)	92,984 (34.7%)	98,765 (32.3%)	98,139 (33.3%)
原動機	7,334	6,761	6,561	7,070	6,825	7,346	6,163	5,492	6,228	6,518	6,819
その他産業機械・部品	11,116	10,956	10,077	9,958	9,884	10,547	10,259	9,897	11,833	11,683	12,669
事務用機器・コンピュータ	8,261	7,890	7,492	6,613	9,432	10,559	8,715	8,783	10,063	8,101	8,813
通信・音響機器	8,684	8,966	9,251	9,174	8,277	8,416	7,184	7,608	9,260	9,906	9,695
電気機器	24,713	24,804	24,514	24,775	27,268	29,881	26,182	29,525	36,601	42,631	40,485
自動車・バイク等	11,115	8,084	7,835	8,922	8,851	9,881	9,294	7,830	9,898	10,958	10,261
雑製品	15,013 (6.0%)	14,757 (6.5%)	15,149 (7.5%)	15,531 (8.0%)	16,583 (7.5%)	18,877 (7.6%)	19,851 (9.2%)	19,131 (9.2%)	19,735 (7.4%)	20,799 (6.8%)	23,209 (7.9%)
その他	14,982 (6.0%)	6,613 (2.9%)	7,232 (3.6%)	6,031 (3.1%)	11,060 (5.0%)	11,352 (4.6%)	6,754 (3.1%)	5,045 (2.4%)	8,352 (3.1%)	11,451 (3.7%)	9,277 (3.2%)

(出所) UNCTAD Stat より作成

## (3) 輸出入の国別動向

2023 年の主な輸出相手国は、①米国（構成比：17.0%）、②中国（同 12.0%）、③日本（同 8.7%）、④マレーシア（同 4.2%）、⑤ベトナム（同 4.0%）である。中国の比率は 2013 年時点で米国を上回っていたが、2015～2016 年は米国が逆転し、2017 年から再び中国が上回っていたものの、2019 年以降は米国が最大の輸出相手国となっている。（図表 3-11）

図表 3-11 主要輸出相手国

(単位：100万ドル/暦年)		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
輸出		228,527	227,573	214,309	215,387	236,634	252,485	233,674	231,388	266,675	283,821	280,993
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
先進国	日本	22,236	21,821	20,055	20,481	22,067	24,942	23,136	22,878	24,558	24,468	24,347
		9.7%	9.6%	9.4%	9.5%	9.3%	9.9%	9.9%	9.9%	9.2%	8.6%	8.7%
	韓国	4,590	4,520	4,104	4,074	4,660	4,889	4,543	4,243	5,800	6,288	6,014
		2.0%	2.0%	1.9%	1.9%	2.0%	1.9%	1.9%	1.8%	2.2%	2.2%	2.1%
	台湾	3,371	4,013	3,533	3,374	4,014	3,962	3,760	3,785	4,574	4,652	4,974
		1.5%	1.8%	1.6%	1.6%	1.7%	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%	1.6%	1.8%
	香港	13,189	12,610	11,830	11,472	12,299	12,523	10,963	11,292	11,412	9,947	10,951
		5.8%	5.5%	5.5%	5.3%	5.2%	5.0%	4.7%	4.9%	4.3%	3.5%	3.9%
	シンガポール	11,236	10,455	8,756	8,226	8,288	9,416	8,231	9,532	8,864	10,067	10,143
		4.9%	4.6%	4.1%	3.8%	3.5%	3.7%	3.5%	4.1%	3.3%	3.5%	3.6%
	米国	23,017	23,968	24,093	24,561	26,634	28,123	29,719	34,402	41,225	47,192	47,862
		10.1%	10.5%	11.2%	11.4%	11.3%	11.1%	12.7%	14.9%	15.5%	16.6%	17.0%
	英国	3,787	4,007	3,817	3,850	4,081	4,063	3,660	3,083	3,419	4,012	4,033
		1.7%	1.8%	1.8%	1.8%	1.7%	1.6%	1.6%	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%
	ドイツ	4,069	4,532	4,287	4,477	5,043	5,154	4,222	4,063	4,847	4,723	4,511
		1.8%	2.0%	2.0%	2.1%	2.1%	2.0%	1.8%	1.8%	1.8%	1.7%	1.6%
	オーストラリア	10,349	9,299	9,768	10,309	10,505	10,778	9,496	9,798	10,696	11,055	12,089
		4.5%	4.1%	4.6%	4.8%	4.4%	4.3%	4.1%	4.2%	4.0%	3.9%	4.3%
発展途上国	アジア	149,494	147,369	136,664	135,001	151,094	164,582	148,212	142,653	167,589	174,639	170,348
		65.4%	64.8%	63.8%	62.7%	63.9%	65.2%	63.4%	61.7%	62.8%	61.5%	60.6%
	中国	27,238	25,084	23,732	23,800	29,506	30,175	28,068	29,757	36,577	34,003	33,812
		11.9%	11.0%	11.1%	11.0%	12.5%	12.0%	12.0%	12.9%	13.7%	12.0%	12.0%
	ベトナム	7,182	7,888	8,906	9,427	11,586	12,958	11,608	11,168	12,276	13,120	11,102
		3.1%	3.5%	4.2%	4.4%	4.9%	5.1%	5.0%	4.8%	4.6%	4.6%	4.0%
	マレーシア	13,015	12,764	10,189	9,627	10,343	11,627	10,015	8,739	11,875	12,434	11,848
		5.7%	5.6%	4.8%	4.5%	4.4%	4.6%	4.3%	3.8%	4.5%	4.4%	4.2%
	インドネシア	10,873	9,510	7,827	8,177	8,844	10,069	8,524	7,633	8,775	10,194	9,994
		4.8%	4.2%	3.7%	3.8%	3.7%	4.0%	3.6%	3.3%	3.3%	3.6%	3.6%
	フィリピン	5,042	5,868	5,992	6,396	6,946	7,898	6,469	5,077	6,964	7,310	7,899
		2.2%	2.6%	2.8%	3.0%	2.9%	3.1%	2.8%	2.2%	2.6%	2.6%	2.8%
	カンボジア	4,256	4,525	4,958	4,672	5,294	7,621	6,949	6,083	6,961	8,639	6,377
		1.9%	2.0%	2.3%	2.2%	2.2%	3.0%	3.0%	2.6%	2.6%	3.0%	2.3%
	インド	5,182	5,615	5,294	5,155	6,477	7,600	7,058	5,480	8,421	10,397	10,009
		2.3%	2.5%	2.5%	2.4%	2.7%	3.0%	3.0%	2.4%	3.2%	3.7%	3.6%
	中東	3,079	3,247	3,068	2,874	2,837	2,631	2,307	2,135	2,741	3,394	3,281
		1.3%	1.4%	1.4%	1.3%	1.2%	1.0%	1.0%	0.9%	1.0%	1.2%	1.2%
	サウジアラビア	2,981	3,110	2,945	2,213	1,736	1,535	1,730	1,676	1,608	2,039	2,708
		1.3%	1.4%	1.4%	1.0%	0.7%	0.6%	0.7%	0.7%	0.6%	0.7%	1.0%
	サブサハラ・アフリカ	5,969	6,484	5,008	4,834	5,683	5,986	5,189	4,139	5,197	4,912	5,601
		2.6%	2.8%	2.3%	2.2%	2.4%	2.4%	2.2%	1.8%	1.9%	1.7%	2.0%
	南米	1,856	1,996	2,687	2,823	2,982	2,821	2,752	2,337	2,806	3,207	3,669
		0.8%	0.9%	1.3%	1.3%	1.3%	1.1%	1.2%	1.0%	1.1%	1.1%	1.3%
	メキシコ	2,252	1,936	1,532	1,520	1,325	1,481	1,410	1,323	1,884	1,865	1,803
		1.0%	0.9%	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.6%
	ブラジル											

## 【参考】

ASEAN	59,318	59,426	55,143	54,779	59,643	68,437	59,850	55,506	65,450	71,969	67,095
	26.0%	26.1%	25.7%	25.4%	25.2%	27.1%	25.6%	24.0%	24.5%	25.4%	23.9%
EU (27か国)	18,704	19,432	18,196	18,248	19,782	21,023	18,595	17,837	21,501	22,797	21,959
	8.2%	8.5%	8.5%	8.5%	8.4%	8.3%	8.0%	7.7%	8.1%	8.0%	7.8%

(出所) “Direction of Trade Statistics”、IMF、UNCTAD Stat、Bank of Thailand より作成

図表 3-12 では、輸出額が増加に転じる前年（2015 年）と 2023 年との輸出の増減額を、2023 年の主要輸出国上位 6 カ国ごとに表している。これによると、増加額が大きかった「電気機器」（88 億ドル）や、「ゴム製品」（42 億ドル）、「事務用機器・コンピュータ」（15 億ドル）では、主要輸出 3 カ国のうち特に米国向け輸出が増加している。また、「プラスチック（成型前）」（19 億ドル）や「果実・野菜」（62 億ドル）、「生ゴム（合成ゴム、再生ゴム含む）」（11 億ドル）では、特に中国向けが大幅に増えている。一方、マレーシア向けはほとんど増えておらず、香港向けは輸出が減っている。

図表 3-12 品目別輸出増加額（対主要輸出国：2015→2023 年）

（分野、億ドル）	米国	中国	日本	マレーシア	ベトナム	香港	小計	全体
全体	238	101	43	17	22	-9	411	667
食料品	23	58	7	5	2	4	99	136
肉類・同調製品	-	4	7	1	-	1	13	16
果実・野菜	3	50	-	2	0	2	57	62
食料に適さない原材料	3	13	1	1	0	-	18	27
生ゴム（合成ゴム、再生ゴム含む）	2	6	-	1	0	-	9	11
化学製品	8	12	8	2	5	0	35	67
有機化合物	2	0	-	0	1	-	3	7
プラスチック（成型前）	2	2	1	1	2	-1	7	19
素材製造品（皮革、紙、鉄鋼等）	55	3	3	0	4	-7	59	92
ゴム製品	31	-4	-	-	1	-	27	42
非鉄金属	5	5	2	0	3	-	16	29
機械類・輸送用機器	116	16	23	-1	12	-2	164	225
原動機	2	-1	0	-2	-	1	0	12
その他産業機械・部品	15	3	2	-	1	-	20	35
事務用機器・コンピュータ	24	2	2	-2	-	-4	22	15
電気機器	45	1	7	3	2	0	58	88

（注） 各国とも増加額が顕著だった項目のみを記載しており、「-」はゼロを表さない  
（出所） UNCTAD Stat より作成

他方、主な輸入相手国（2023 年）は、①中国（構成比：25.0%）、②日本（同 11.0%）、③米国（同 6.8%）、④台湾（同 5.9%）、⑤UAE（同 5.6%）である。2013 年時点では、中国は 2 番目に大きい輸入相手国で、全体に占める比率は 15.0%だった。しかし、年々中国からの輸入は増え、2014 年には日本を抜き、2015 年以降は全体の 2 割を上回っている。対照的に、日本の構成比は大幅に低下した（16.4%→11.0%）。ASEAN 諸国は 2013 年から 2023 年にかけて 1.1 ポイント減少した（17.6%→16.5%）。輸入額は、輸出より 1 年遅れた 2016 年を底として増加に転じ、2023 年には 2,943 億ドルと 2022 年の過去最大に次ぐ過去 2 番目に大きい値となっている。（図表 3-13）



図表 3-13 主要輸入相手国

(単位：100万ドル/暦年)		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
輸入		250,708	227,932	202,642	194,190	221,514	249,174	216,805	207,696	268,205	305,724	294,272
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
先進国	日本	41,082	35,711	31,236	30,673	32,054	35,260	30,297	27,712	35,572	34,589	32,340
		16.4%	15.7%	15.4%	15.8%	14.5%	14.2%	14.0%	13.3%	13.3%	11.3%	11.0%
	韓国	9,057	8,540	7,039	7,283	7,998	8,847	7,880	7,661	9,895	10,155	9,000
		3.6%	3.7%	3.5%	3.8%	3.6%	3.6%	3.6%	3.7%	3.7%	3.3%	3.1%
	台湾	7,599	7,537	7,529	7,120	8,141	8,623	7,292	8,209	10,486	11,880	17,351
		3.0%	3.3%	3.7%	3.7%	3.7%	3.5%	3.4%	4.0%	3.9%	3.9%	5.9%
	香港	1,625	1,189	1,572	1,599	2,909	2,950	2,624	2,005	2,836	2,734	2,711
		0.6%	0.5%	0.8%	0.8%	1.3%	1.2%	1.2%	1.0%	1.1%	0.9%	0.9%
	シンガポール	8,226	7,879	7,164	6,511	7,892	7,696	6,835	7,568	7,342	8,293	8,433
		3.3%	3.5%	3.5%	3.4%	3.6%	3.1%	3.2%	3.6%	2.7%	2.7%	2.9%
	米国	14,706	14,675	13,959	12,127	14,897	15,201	16,062	15,131	14,576	18,297	20,028
		5.9%	6.4%	6.9%	6.2%	6.7%	6.1%	7.4%	7.3%	5.4%	6.0%	6.8%
発展途上国	英国	3,309	2,782	2,550	2,016	2,929	2,967	2,252	1,784	2,043	2,168	2,774
		1.3%	1.2%	1.3%	1.0%	1.3%	1.2%	1.0%	0.9%	0.8%	0.7%	0.9%
	ドイツ	6,113	5,913	5,541	5,862	6,071	6,757	5,790	5,212	6,199	6,094	6,416
		2.4%	2.6%	2.7%	3.0%	2.7%	2.7%	2.7%	2.5%	2.3%	2.0%	2.2%
	オーストラリア	5,477	5,414	4,210	3,418	4,416	5,935	3,645	3,410	6,421	7,337	7,085
		2.2%	2.4%	2.1%	1.8%	2.0%	2.4%	1.7%	1.6%	2.4%	2.3%	2.4%
	オランダ	1,076	1,040	971	988	986	1,022	895	904	1,018	1,060	1,061
		0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%
	アジア	182,830	168,702	151,318	146,053	162,628	184,678	162,245	153,795	203,681	231,365	221,782
		72.9%	74.0%	74.7%	75.2%	73.4%	74.1%	74.8%	74.0%	75.9%	75.7%	75.4%
	中国	37,727	38,498	41,065	42,030	44,239	49,953	45,793	49,849	66,427	71,230	73,550
		15.0%	16.9%	20.3%	21.6%	20.0%	20.0%	21.1%	24.0%	24.8%	23.3%	25.0%
	ベトナム	3,269	3,938	4,050	4,415	4,955	5,709	5,010	5,496	6,947	8,031	8,034
		1.3%	1.7%	2.0%	2.3%	2.2%	2.3%	2.3%	2.6%	2.6%	2.6%	2.7%
	マレーシア	13,247	12,746	11,917	10,791	11,583	13,350	11,884	10,280	12,051	14,689	13,619
		5.3%	5.6%	5.9%	5.6%	5.2%	5.4%	5.5%	4.9%	4.5%	4.8%	4.6%
	インドネシア	8,073	7,279	6,564	6,326	7,303	8,045	6,663	5,853	8,220	9,789	8,585
		3.2%	3.2%	3.2%	3.3%	3.3%	3.2%	3.1%	2.8%	3.1%	3.2%	2.9%
	フィリピン	2,627	2,612	2,358	2,712	3,233	3,444	2,944	3,043	3,833	3,846	3,219
		1.0%	1.1%	1.2%	1.4%	1.5%	1.4%	1.4%	1.5%	1.4%	1.3%	1.1%
	カンボジア	355	590	639	938	894	768	2,048	1,148	880	1,119	1,660
		0.1%	0.3%	0.3%	0.5%	0.4%	0.3%	0.9%	0.6%	0.3%	0.4%	0.6%
	インド	3,503	3,039	2,628	2,573	3,895	4,863	4,358	4,288	6,412	7,177	6,146
		1.4%	1.3%	1.3%	1.3%	1.8%	2.0%	2.0%	2.1%	2.4%	2.3%	2.1%
	中東	17,286	12,718	8,165	5,985	7,401	10,695	7,078	5,545	9,850	18,130	16,346
		6.9%	5.6%	4.0%	3.1%	3.3%	4.3%	3.3%	2.7%	3.7%	5.9%	5.6%
	サウジアラビア	8,405	7,820	4,931	4,796	6,016	7,316	5,437	4,046	5,820	7,364	6,400
		3.4%	3.4%	2.4%	2.5%	2.7%	2.9%	2.5%	1.9%	2.2%	2.3%	2.2%
	サブサハラ・アフリカ	3,608	3,322	1,759	1,568	2,259	3,608	2,418	3,587	4,834	5,485	3,477
		1.4%	1.5%	0.9%	0.8%	1.0%	1.4%	1.1%	1.7%	1.8%	1.8%	1.2%
	南米	767	568	550	587	598	653	690	719	801	926	1,077
		0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%
	ブラジル	1,965	2,117	2,099	2,164	2,164	2,064	1,876	2,342	3,395	3,934	4,618
		0.8%	0.9%	1.0%	1.1%	1.0%	0.8%	0.9%	1.1%	1.3%	1.3%	1.6%
【参考】												
ASEAN		44,000	43,294	41,025	39,404	44,414	48,822	44,497	39,573	46,606	52,641	48,543
		17.6%	19.0%	20.2%	20.3%	20.1%	19.6%	20.5%	19.1%	17.4%	17.2%	16.5%
EU (27か国)		19,551	16,693	15,538	16,075	17,667	19,298	16,784	15,504	18,351	18,197	19,754
		7.8%	7.3%	7.7%	8.3%	8.0%	7.7%	7.7%	7.5%	6.8%	6.0%	6.7%

(出所) “Direction of Trade Statistics”、IMF、UNCTAD Stat、Bank of Thailand より作成

図表 3-14 では、2015 年から 2023 年にかけて輸入額の変動が大きかった品目について、輸入額上位 3 カ国とタイの原油輸入国での増減額を示している。これによると、輸入額が大幅に増加した「石油・同製品」では米国、UAE、サウジアラビアからの、「事務用機器・コンピュータ」と「電気機器」では中国と日本からの輸入増が多かった。また、中国と日本からは「鉄鋼」や「非鉄金属」の輸入増も顕著であったが、タイ国内で進められている EEC や鉄道等のインフラ開発が推進されていることによって鉄鋼製品の需要が高まっているためであると考えられる。

図表 3-14 品目別輸入増加額（対主要輸入国：2015→2023 年）

（分野、億ドル）	中国	日本	米国	UAE	サウジアラビア	小計	全体
全体	325	11	61	82	15	493	916
鉱物性燃料など	4	1	37	75	12	129	206
石油・同製品	4	1	34	76	12	126	175
天然ガス・製造ガス	-	-	3	-1	-	3	10
化学製品	54	11	9	1	-	76	133
有機化合物	8	1	-1	-	-	8	16
素材製造品（皮革、紙、鉄鋼等）	65	10	3	3	1	82	143
鉄鋼	16	4	-	1	-	21	40
非鉄金属	14	5	-	1	1	21	40
機械類・輸送用機器	143	-6	-3	-	-	134	216
事務用機器・コンピュータ	18	2	-1	-	-	19	13
電気機器	61	7	6	-	-	74	160

（注） 各国とも増加額が顕著だった項目のみを記載しており、「-」はゼロを表さない。

（出所） UNCTAD Stat より作成

国別の貿易統計を基に、貿易額の大きい国や地域（ASEAN、欧州連合（European Union：EU）等）とタイとの貿易収支の関係をみると、2023 年時点で香港、シンガポール、米国、英国、オーストラリア、マレーシアを除く ASEAN 諸国、インド、サブサハラ・アフリカに対しては輸出超過（貿易黒字）で、日本、韓国、台湾、ドイツ、中国、マレーシア、中東、南米に対しては輸入超過（貿易赤字）である（図表 3-15）。

図表 3-15 国別の貿易収支の推移

(単位：100万ドル/暦年)		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
貿易収支		-25,140	-3,200	8,895	18,659	12,218	1,234	6,446	22,164	-1,530	-21,903	-13,279
先進国	日本	-19,104	-14,072	-11,383	-10,488	-10,363	-10,693	-9,115	-5,205	-11,014	-10,121	-7,993
	韓国	-4,528	-4,087	-2,973	-3,277	-3,429	-4,023	-4,044	-3,496	-4,095	-3,867	-2,986
	台湾	-4,257	-3,573	-4,023	-3,807	-4,220	-4,735	-4,171	-4,523	-5,912	-7,228	-12,377
	香港	11,352	11,291	10,082	9,796	9,336	9,464	8,687	9,164	8,576	7,213	8,240
	シンガポール	2,876	2,444	1,473	1,636	303	1,504	1,194	1,902	1,522	1,774	1,710
	米国	8,004	9,045	9,867	12,230	11,562	12,757	13,765	19,270	26,649	28,895	27,834
	英国	431	1,182	1,218	1,797	1,116	1,056	1,396	1,267	1,376	1,844	1,259
	ドイツ	-2,095	-1,439	-1,303	-1,451	-1,102	-1,678	-1,834	-1,207	-1,352	-1,371	-1,905
	オーストラリア	4,683	3,775	5,418	6,814	6,024	4,782	6,205	6,428	4,275	3,718	5,004
	アジア	5,627	5,103	639	1,216	6,378	4,999	-1,909	-4,924	-36,092	-56,726	-51,434
発展途上国	中国	-10,790	-13,703	-17,546	-18,622	-15,253	-20,086	-21,782	-20,559	-29,850	-37,227	-39,738
	ベトナム	3,795	3,860	4,732	4,919	6,555	7,129	6,575	5,612	5,329	5,089	3,068
	マレーシア	-435	-129	-1,845	-1,283	-1,379	-1,753	-2,581	-1,534	-176	-2,255	-1,771
	インドネシア	2,636	2,120	1,168	1,765	1,447	2,167	1,786	1,720	555	405	1,409
	フィリピン	2,336	3,189	3,552	3,629	3,667	4,389	3,644	1,974	3,131	3,464	4,680
	カンボジア	3,831	3,887	4,245	3,691	4,379	6,780	4,820	4,880	6,081	7,520	4,717
	インド	1,603	2,507	2,594	2,534	2,529	2,679	2,459	1,136	1,028	3,220	3,863
	中東											
	UAE	-14,336	-9,510	-5,112	-3,156	-4,641	-7,881	-5,018	-3,150	-7,109	-14,736	-13,065
	サウジアラビア	-5,545	-4,748	-2,013	-2,615	-4,345	-5,750	-3,941	-2,177	-3,079	-3,970	-3,119
	サブサハラ・アフリカ	2,175	2,996	3,142	3,192	3,320	2,464	2,826	785	363	-573	2,124
	南米											
	メキシコ	1,058	1,407	2,096	2,214	2,373	2,142	2,169	1,628	2,005	-926	-1,077
	ブラジル	264	-200	-578	-663	-864	-590	-557	-1,021	-1,530	-727	-949
【参考】												
ASEAN		16,709	17,715	15,979	17,688	17,965	22,500	17,344	15,580	18,301	19,328	18,552
EU		-462	2,294	2,236	1,802	1,696	1,333	915	1,872	3,033	4,600	2,205

(出所) “Direction of Trade Statistics”、IMF、UNCTAD Stat、Bank of Thailand より作成

貿易総額では、中国が最大の貿易相手国で全体の 18.7% を占めており、2013 年の 13.6% から 5.1 ポイントの上昇となった一方で、2 位は米国となり、(7.9%→11.8%)、日本は構成比が大きく下がり 3 位となった。(13.2%→9.9%) ASEAN 諸国全体では、21.6% から 20.7% と 0.9 ポイント下落した。

## 4. ASEAN の中のタイ

### (1) ASEAN の中で経済規模は 2 番目に大きいタイ

1967 年に 5 カ国（インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、シンガポール）で発足した ASEAN は、1984 年にブルネイ、1995 年にベトナム、1997 年にラオスとミャンマー、1999 年にカンボジアが加盟し、現在、10 カ国で構成されている。IMF の統計によると、2023 年の総人口は約

6億8,885万人、名目GDPは約3.8兆ドルである（図表3-16）。

タイは、人口、1人あたりGDPでみた所得水準ともに域内4位であるが、タイよりも人口の多いフィリピンに対して所得水準が約1.6倍、ベトナムに対しても約1.6倍と高いため、経済規模ではASEAN諸国中で2番目に大きい。過去のアジア諸国の経験則では、1人あたりGDPが3,000ドルを超えると自動車の普及率が加速している。タイでは2011年の自動車普及策が需要の先取りとなり、2012年と2013年はファーストカー減税制度を背景に一時的に自動車販売台数（年間）が約130万台まで拡大したものの、2014年から2017年までは100万台に届かなかった。2018年と2019年には5年ぶりに100万台を上回るまでに回復したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で2020年と2021年は80万台を下回るまでの需要減となった。2024年の自動車販売台数は57万台と15年ぶりの低水準に落ち込んだ。こと日本車の販売台数低迷の最大の理由は、家計債務比率の高まりによる自動車ローンの利用率の低下が挙げられるが、中国製BEV（バッテリーEV、電気のみをエネルギー源として走行する車）の躍進の影響も大きいとされる。

図表 3-16 ASEAN 諸国の比較表（2023 年）

	人口 万人	面積 1,000 km <sup>2</sup>	名目GDP 億ドル	1人あたりGDP ドル
シンガポール	592 (9)	0.7 (10)	5,014 (3)	84,734 (1)
ブルネイ	46 (10)	5 (9)	151 (9)	32,962 (2)
マレーシア	3,513 (6)	328 (5)	3,997 (5)	11,379 (3)
タイ	7,170 (4)	511 (3)	5,150 (2)	7,182 (4)
インドネシア	28,119 (1)	1,893 (1)	13,700 (1)	4,876 (5)
ベトナム	10,035 (3)	313 (4)	4,297 (6)	4,282 (6)
フィリピン	11,489 (2)	298 (6)	4,371 (4)	3,804 (7)
ラオス	766 (8)	230 (7)	158 (10)	2,066 (8)
カンボジア	1,742 (7)	176 (8)	423 (8)	2,430 (9)
ミャンマー	5,413 (5)	653 (2)	667 (7)	1,233 (10)
合計	68,885	4,408	37,928	154,948
【参考】				
日本	12,451	365	42,000	33,766
米国	33,491	9,147	277,200	82,769
中国	141,000	9,388	177,900	12,614
インド	144,000	2,973	35,700	2,480
E U 28	51,687	4,374	219,680	42,962
E U 28（除く英国）	44,852	4,132	185,871	42,721
U S M C A（3カ国）	50,475	19,880	316,516	49,997

（注） 面積のみ 2020 年のデータ

（出所）IMF、“World Economic Outlook”、国際連合資料より作成

## (2) ASEAN 域内での貿易額の変化

ASEAN 域内での関税率撤廃の動きや各国の経済成長に伴い、ASEAN 諸国内での貿易額が年々増加している。2023 年の ASEAN 諸国の域内向け輸出総額は 4,033 億ドルと、2013 年（3,307 億ドル）の 1.22 倍となった（図表 3-17）。

タイは、この間に ASEAN 諸国向け輸出額を 79 億ドル増やしている（図表を縦方向に合計）。一方、各国からのタイ向け輸出（図表を横方向に合計）は 108 億ドル増えている。つまり、タイは、当該 10 年で ASEAN 諸国への輸出を増やす以上に、同地域からの輸入を増やしていたことになる（79 億ドル－108 億ドル＝▲29 億ドル）。なお、全体的な変化では、相対的に経済規模の大きいインドネシアとマレーシアでは域内輸出の方が大きく増えた一方、ブルネイとラオスの増加規模はこれら 2 カ国と比べると規模が小さく、その他 5 カ国（シンガポール、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、カンボジア）では輸出先としての金額の方が増えている。

図表 3-17 ASEAN 主要間の貿易額の変化（2013 年→2023 年）

輸出元国

(単位：100万ドル)

輸出先国	年	インドネシア	タイ	シンガポール	マレーシア	フィリピン	ベトナム	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ブルネイ	ASEAN10	
インドネシア	2013		10,702	40,711	10,500	803	2,454	31	11	0.01	537	65,748	
	2023		9,948	35,669	11,156	748	5,072	136	60	3	331	63,123	
	Diff		-754	-5,042	656	-55	2,618	105	48	3	-205	-2,625	
タイ	2013		6,062	15,303	12,674	1,936	3,104	4,598	236	1,005	481	45,398	
	2023		7,223	19,127	12,899	2,930	7,187	3,580	852	1,819	540	56,157	
	Diff		1,161	3,824	225	995	4,083	-1,018	616	814	59	10,759	
シンガポール	2013		16,686	11,056	31,912	4,014	2,662	657	793	0.2	501	68,282	
	2023		12,607	10,148	48,144	3,521	4,374	158	469	35	1,835	81,291	
	Diff		-4,079	-907	16,231	-493	1,711	-499	-324	35	1,334	13,008	
マレーシア	2013		10,667	12,803	50,107	1,297	4,926	243	129	4	448	80,623	
	2023		12,460	11,769	44,479	2,176	4,863	172	52	5	732	76,706	
	Diff		1,793	-1,034	-5,628	879	-63	-71	-78	1	284	-3,917	
フィリピン	2013		3,817	4,954	6,728	2,967	1,695	12	14	1	83	20,270	
	2023		11,040	7,820	10,053	5,790	5,151	125	0.0	0.0	259	40,238	
	Diff		7,223	2,866	3,325	2,823	3,456	113	-14	-1	176	19,967	
ベトナム	2013		2,401	7,065	10,889	4,227	524	77	108	616	602	26,508	
	2023		7,537	11,088	16,670	11,365	1,690	149	2,973	2,060	165	53,697	
	Diff		5,136	4,023	5,782	7,138	1,166	72	2,865	1,444	-437	27,189	
ミャンマー	2013		556	3,730	2,248	713	23	228	1	0.0	0.0	7,499	
	2023		797	4,370	2,952	883	62	438	0.0	5	4	9,510	
	Diff		240	640	705	169	39	210	-1	5	4	2,011	
カンボジア	2013		312	4,185	1,108	235	10	2,926	0.3	19	0.0	8,796	
	2023		856	6,374	1,997	517	17	4,912	18	30	12	14,734	
	Diff		543	2,189	889	282	8	1,986	18	12	12	5,938	
ラオス	2013		6	3,699	26	23	1	458	0.4	1	0.0	4,214	
	2023		17	4,604	68	29	1	534	0.1	0.0	0.0	5,254	
	Diff		11	905	42	7	76	-0.3	-1	-0.0	-0.0	1,040	
ブルネイ	2013		123	163	2,208	824	9	18	1	0.2	0.0	3,345	
	2023		197	97	840	1,397	53	52	0.3	0.0	0.0	2,636	
	Diff		74	-67	-1,368	574	44	35	-1	-0.2	0.0	-709	
ASEAN10	2013		40,630	58,358	129,327	64,075	8,615	18,470	5,622	1,293	1,645	2,650	330,684
	2023		52,733	66,218	131,856	92,180	11,198	32,582	4,340	4,405	3,958	3,878	403,347
	Diff		12,103	7,861	2,529	28,105	2,583	14,111	-1,282	3,112	2,313	1,227	72,663
輸出増－輸入増 (注)		+14,727	-2,899	-10,479	+32,023	-17,384	-13,077	-3,293	-2,826	+1,273	+1,936		

(注) 統計誤差等のため、輸出からみた上記図表 3-17 は、輸入からみた数値とは必ずしも一致しない。  
(出所) UN 資料より作成



## (3) 賃金コストで比較したタイの位置付け

図表 3-18 は、独立行政法人日本貿易振興機構（Japan External Trade Organization：JETRO）の投資コスト比較調査（2024 年 11 月時点調査）を基に、製造業、非製造業のそれぞれの主要職位ごとに、「月間基本給」（上段）と残業代や賞与等の年間支給分から求められた「実質月額給与」（下段）を表している。

これによると、賃金コストは総じて1人あたり GDP で表される所得水準と比例する関係にあり、マレーシアの GDP はタイと比較して 1.6 倍、マレーシアの賃金コストはタイと比較して 1.1 倍～1.3 倍の水準にあることが窺える。

図表 3-18 ASEAN 諸国・中国との賃金コスト等の比較

国名 1人あたりGDP	都市名 人口	製造業			非製造業	
		ワーカー	エンジニア	中間管理職	スタッフ	マネージャー
シンガポール 84,734 ドル	シンガポール 591 万人	2,195 (2,708)	3,108 (3,990)	4,909 (6,331)	3,094 (4,069)	5,585 (7,343)
マレーシア 11,379 ドル	クアラルンプール 198 万人	490 (699)	917 (1,246)	1,773 (2,427)	1,023 (1,363)	2,179 (2,945)
タイ 7,182 ドル	バンコク 844 万人	437 (644)	781 (1,112)	1,622 (2,173)	844 (1,098)	1,709 (2,276)
インドネシア 4,876 ドル	ジャカルタ 1,056 万人	475 (695)	600 (841)	1,295 (1,966)	545 (848)	1,289 (1,744)
	バタム 16 万人	318 (468)	432 (646)	955 (1,160)	380 (528)	1,456 (1,847)
フィリピン 3,804 ドル	マニラ 184 万人	314 (382)	478 (594)	1,042 (1,343)	567 (779)	1,472 (2,040)
	セブ 96 万人	243 (315)	380 (478)	873 (1,092)	633 (867)	1,366 (1,649)
ベトナム 4,282 ドル	ハノイ 858 万人	278 (383)	520 (693)	1,121 (1,491)	797 (988)	1,688 (2,174)
	ダナン 124 万人	301 (392)	450 (619)	666 (869)	523 (749)	1,240 (1,819)
	ホーチミン 945 万人	329 (457)	619 (839)	1,215 (1,644)	759 (983)	1,537 (1,997)
ラオス 2,066 ドル	ビエンチャン 98 万人	115 (175)	203 (277)	672 (739)	336 (334)	751 (1,063)
カンボジア 2,430 ドル	プノンペン 250 万人	243 (300)	453 (557)	1,049 (1,267)	656 (759)	1,398 (1,622)
ミャンマー 1,233 ドル	ヤンゴン 521 万人	148 (180)	351 (454)	713 (849)	508 (600)	1,381 (1,682)
中国 12,614 ドル	北京 1,879 万人	970 (1,440)	1,119 (1,661)	1,946 (2,770)	1,455 (2,156)	2,855 (4,087)
	上海 2,480 万人	832 (1,512)	1,434 (2,016)	2,217 (3,008)	1,291 (1,911)	2,625 (3,907)
	広州 1,897 万人	721 (1,324)	1,013 (1,786)	1,662 (2,621)	1,246 (1,867)	2,888 (4,452)

（注） 各都市の上段は正規雇用者の月額基本給（ドル）、下段は、「基本給、諸手当、社会保障、残業代、賞与等を含む年間総支給額」を12ヵ月で割った実質月額コスト（ドル）

（出所） IMF、JETRO、DEMOGRAPHIA より作成

日系企業の進出数が多い他の ASEAN 諸国（インドネシア、フィリピン、ベトナム）と実質月額給与を比較すると、非製造業で賃金コストの低い「スタッフ」の方が、賃金水準の高い「マネージャー」よりも格差が大きくなっており、タイでのスタッフの賃金コストが相対的に高いことが窺える。例えば、タイ（バンコク）の非製造業の「マネージャー」での賃金水準は、フィリピン（マニラ）の 1.1 倍だが、「スタッフ」では 1.4 倍と拡大している。しかし、ベトナム（ハノイ）では「マネージャー」が 1.0 倍、は「スタッフ」が 1.1 倍とタイの賃金水準と大きく変わらない。

タイの周辺国であり、タイとの経済格差が大きいカンボジア（プノンペン）、ラオス（ビエンチャン）、ミャンマー（ヤンゴン）の場合は、賃金水準の低い「ワーカー」や「スタッフ」ではタイとの賃金格差が大きい、「中間管理職」や「マネージャー」の場合はタイとの格差は縮小している。

中国の主要都市（北京、上海、広州）に比べればタイの賃金水準は低い。2023 年 12 月調査時点では、これらの主要都市に比べ、タイの賃金コストは「ワーカー」では 0.5 倍（2022 年調査：0.4 倍）、「エンジニア」は 0.6 倍（同 0.5 倍）、「中間管理職」では 0.8 倍（同 0.7 倍）、非製造業は「スタッフ」では 0.56 倍（同 0.7 倍）、「マネージャー」は 0.55 倍（同 0.6 倍）の水準にある。